# 1 長野地域の振興整備のための事業の実施に関連して広域連合及び関係市町村が行う事務に関すること

## 経　緯

長野地域の振興整備のための事業の実施に関する経緯は図表１－１のとおりです。

図表１－１　長野地域の振興整備のための事業の実施に関する経緯

| 年　月 | 内　容 |
|---|---|
| 昭和 46 年７月 | 長野地域が「長野地域広域市町村圏」(*1)として設定される。 |
| 昭和 46 年９月 | 「長野地域広域市町村圏協議会」が設立され、長野地域の一体的な振興整備の取組を始める。 |
| 昭和 51 年４月 | 「長野地域広域行政事務組合」を設置する。 |
| 平成 ４年９月 | 「長野地域ふるさと市町村圏」(*2)に指定され、10 億円の長野地域ふるさと市町村圏基金（現長野地域ふるさと基金）を造成するとともに「長野地域ふるさと市町村圏計画」を策定し、基金の果実を活用して長野地域の一体的な振興整備に資する各種ソフト事業を実施する。 |
| 平成 ５年４月 | 「長野広域行政組合」に名称を変更する。 |
| 平成 12 年４月 | 「長野広域連合」を発足する。 |
| 平成 21 年３月 | 国による「定住自立圏構想」(*3)の推進により、これまでの広域行政圏施策は平成 21 年３月 31 日をもって廃止とする。 |
| 平成 25 年３月 | 「長野地域ふるさと市町村圏計画」の廃止<br>長野地域ふるさと基金（図表１－２）は 10 億円のまま引き続き運用し、長野地域の総合的かつ一体的な振興整備を図るための事業を推進することとする。 |
| 平成 28 年２月<br>３月 | 長野市による「連携中枢都市宣言」<br>長野市と連携する市町村が「連携協約」を締結し、「長野地域連携中枢都市圏」(*4)を形成<br>「長野地域スクラムビジョン」の策定 |

＊１　広域市町村圏：
　新全国総合開発計画（新全総）の広域生活圏構想を受けて、昭和 44 年度から全国で設定が開始された、既成市町村の区域を越えて形成される日常社会生活圏
　市町村の共同処理方式により、施設整備と事務処理を広域的で総合的な計画の下に推進することで、市町村の当面する諸課題の解決と、国土の均衡のとれた発展が期待された。

＊２　ふるさと市町村圏：
　従来の広域市町村圏のうち、地域の自立的発展が見込まれる地方都市とその周辺地域を一体とした圏域。
　「第四次全国総合開発計画」（四全総．昭和 62 年度制定）が目標とする東京一極集中の是正、多極分散型国土の形成や、地域の主体性を活かしながら地域づくりを進める「ふるさと創生」の実現を目指して設定された。

＊３　定住自立圏構想：
　地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出するため、総務省が全国的な見地から推進している施策
　この構想により、中心市と周辺市町村が１対１で締結する協定に基づき役割分担し、相互に連携して形成される圏域を「定住自立圏」という。

＊４　連携中枢都市圏：
　連携中枢都市圏は、連携中枢都市となる圏域の中心市と近隣市町村が参加事業を選択し、連携協約を締結することにより形成される、柔軟でフットワークの軽い広域連携の仕組み。長野地域では、広域連合により培ってきた市町村間の顔の見える親しい関係を土台に「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」を図る各事業を実施し、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持できる拠点形成を目指す。

図表１－２　長野地域ふるさと基金（長野地域ふるさと市町村圏基金）関係市町村出資金及び県助成金

（単位：千円）

| 区　分 | 関係市町村 | 金　　額 | 合併前市町村出資金内訳 |
|---|---|---|---|
| 出資金 | 長野市 | 558,160 | 旧長野市　459,280　旧大岡村　12,160　旧豊野町　22,240<br>旧戸隠村　17,200　旧鬼無里村　13,600　旧信州新町　19,360<br>旧中条村　14,320 |
| | 須坂市 | 79,120 | |
| | 千曲市 | 109,920 | 旧更埴市　57,520　旧上山田町　19,360　旧戸倉町　33,040 |
| | 坂城町 | 31,600 | |
| | 小布施町 | 25,120 | |
| | 高山村 | 19,360 | |
| | 信濃町 | 25,120 | |
| | 小川村 | 15,040 | |
| | 飯綱町 | 36,560 | 旧牟礼村　19,360　旧三水村　17,200 |
| 計 | | 900,000 | |
| 助　成 | 長野県 | 100,000 | |
| 合　計 | | 1,000,000 | |

注）出資金及び助成金は、平成４年度・平成５年度の２か年で均等に払いこまれたもの

## 現状と課題

長野広域連合では、広域行政圏施策の廃止に伴い、長野地域ふるさと市町村圏計画は平成 24 年度をもって廃止することとしました。しかし、引き続きその基本理念に基づき、長野地域ふるさと基金の運用益によって、長野地域の特色を活かしたソフト事業を実施しています（図表１－３）。また、事業の実施にあたっては、長野県の地域の元気を生み出す事業を支援する「地域発元気づくり支援金」を活用するとともに、長野地域連携中枢都市圏との役割分担（図表１－４）により、効果的な取組を進める必要があります。

なお、長野地域ふるさと基金は、金融機関への預け入れや、長野広域連合の老人福祉施設建設及びごみ処理施設整備に係る建設費の一部への貸付け（令和６年度末貸付額 79,292 千円）を行っていますが、今後も安全性を考慮しながら、基金運用益も確保していくことが課題となっています。

低金利による基金運用益の減少を考慮しつつ、広域連合としてどのような事業を取り組んでいくかが重要となっています。

図表１－３　実施したソフト事業（令和３年度～令和７年度）

| 事業名 | 内　　容　【令和６年度までの延べ回数又は参加人数】 |
|---|---|
| 長野地域スポーツ振興事業 | ・プロスポーツチームによる出張スポーツ交流（平成 23 年度～）<br>〔サッカー〕ＡＣ長野パルセイロ（平成 23 年度～）　【252 回】<br>〔バスケットボール〕信州ブレイブウォリアーズ（平成 24 年度～）　【196 回】<br>〔バレーボール〕長野ガロンズ（平成 30 年度～）　【100 回】<br>〔フットサル〕ボアルース長野（令和元年度～）　【63 回】<br>〔野球〕信越硬式野球クラブ（令和６年度～）　【4 回】 |
| 長野地域子ども元気プロジェクト事業 | ・復興支援とオシゴト体験（令和３年度）　【85 人】<br>・防災キャンプ（令和４年度）　【80 人】<br>・アートであそぼうさい（令和５年度）　【102 人】 |
| 長野地域元気な体づくりプロジェクト事業 | ・ゴールデンエイジ期のスポーツと食育（令和６年度）　【198 人】<br>・子育て現役世代の生活習慣病予防（令和７年度） |

※長野地域子ども元気プロジェクト事業及び長野地域元気な体づくりプロジェクト事業は「地域発元気づくり支援金」を活用して事業を実施しています。

図表１－４　広域連合と長野地域連携中枢都市圏との役割分担

| | 長野広域連合 | 長野地域連携中枢都市圏 |
|---|---|---|
| 目　　的 | ・広域行政の推進<br>・地方分権の受け皿づくり | ・お互いの強みを活かし弱みを補い、持続可能な地域社会を実現<br>・圏域全体の活性化と発展 |
| 計画事業 | 全市町村（9 市町村）が共同して処理する事務事業 | 長野市（連携中枢都市）と各市町村との１対１の連携協約に基づき推進する事業 |
| 事業参加 | 全市町村 | 事業ごとに長野市との連携協約を締結した市町村 |
| 事業区分 | ○長野地域の振興整備<br>・長野地域ふるさと基金の運用<br>・基金運用益を活用したソフト事業<br>○高齢者福祉施設等の設置、管理運営、判定委員会、認定審査会<br>○ごみ焼却施設及び最終処分場の設置、管理運営 | ○圏域全体の経済成長のけん引<br>・ナガノのシゴト博など<br>○高次の都市機能の集積、強化<br>・高等教育・研究開発の環境整備など<br>○圏域全体の生活関連機能サービスの向上<br>・バス共通 IC カード「KURURU」利用範囲拡大<br>・職員採用試験（社会人経験者）の共同実施など |
| 取組イメージ | ・全市町村が参加<br>・長期間継続するもの<br>・施設、システム等スケールメリットのある整備を伴うもの | ・各市町村が参加可能な事業を選択できる（全市町村の参加不要）<br>・スモールスタートで始め、連携効果の高い取組の拡充を目指す |
| 共通の課題 | ◆本格的な人口減少社会への対応<br>人材確保・育成（事務職・専門職）、DX 推進、温暖化対策（ゼロカーボン）、観光振興、子ども・子育て支援（体験機会の提供など）、高齢者・介護支援、ごみ処理 | |

## 今後の方針及び施策

○　長野地域ふるさと基金の運用益を活用し、長野地域の一体感を醸成するため、関係市町村と連携調整を行いながら、長野地域の特性を活かした魅力ある地域づくりの一助になるような事業を実施します。

○　長野地域のプロスポーツチームと、関係市町村の幼稚園・保育園・小学校・中学校の子ども達との交流を行う事により、子ども達の健全な心身の育成に寄与し、併せて長野地域の一体感を醸成します。

○　環境活動などのソフト事業についても関係市町村の意見を聞きながら取り組んでまいります。

○　長野広域連合のホームページについて、関係市町村と連携して更なる内容の充実を図ってまいります。

**【計画期間中の目標】**

**○　長野地域ふるさと基金の運用益を活用し、長野地域の一体感を醸成するため、関係市町村と連携調整を行い、長野地域の特性を活かした魅力ある地域づくりの一助となるように事業を見直しつつ、継続して実施します。**

**○「長野地域連携中枢都市圏」との連携**

**・「長野地域連携中枢都市圏」と連携し、人材育成、DX 推進、地域振興など共通課題とする分野で、役割分担を行いながら効果的な事業を構築していきます。**

**・連携中枢都市圏の取り組みのうち、将来的に広域連合にて事務を行うことも想定される事業について、要件整理などを行います。**

図表１－５　今後の方針等と SDGs で目指すゴールとの関連

| SDGsで目指すゴール | | 関連ターゲット |
|---|---|---|
| | あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する | ・若年層の健全な心身を育み、精神保健及び福祉を促進 |
| | すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する | ・持続可能なライフスタイルや文化多様性の知識を習得 |
| | 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する | ・情報への公共アクセスを確保 |
| | 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する | ・効果的な官民のパートナーシップの推進 |